# HIP JOINT LOAD RELIEVER

Publication number: JP2007167319 (A)

Publication date: 2007-07-05

Inventor(s): HARA TOSHIAKI; ENDO NAOTO; HASEGAWA TAKANORI; KAWASAKI RYUKICHI;

MORI MITSURU

Applicant(s): UNIV NIIGATA; MIZUHO CO LTD; MINAGAWA IKA KIKAI KK; MORI TEKKO KK

Classification:

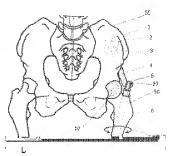
A61F2/32: A61F2/32

- European:

Application number: JP20050368570 20051221 Priority number(s): JP20050368570 20051221

# Abstract of JP 2007167319 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a hip joint load reliever capable of securely relieving the load on a femoral head without limiting the movement of a hip joint. : SOLUTION: The hip joint load reliever 1 comprises an ilium fixing part 2 to be fixed to an ilium 55, a femur fixing part 6 to be fixed to a femur 56, and an arm part 4 for connecting the femur fixing part 6 to the ilium fixing part 2 rotatably in a prescribed direction and supporting the load from the ilium fixing part 2. Accordingly, the hip joint load reliever 1 can diffuse the load applied to the hip joint and can rotate the hip joint in the prescribed direction, so that the load on the femoral head 57 can be securely relieved without limiting the movement of the hip joint.; COPYRIGHT: (C) 2007, JPO&INPIT



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

# (19) 日本国特許厅(JP)

# (12)公開特許公報(A)

# (11) 特許出題公開番号 特關2007-167319

(P2007-167319A) (43) 公開日 平成19年7月5日 (2007.7.5)

(51) Int.Cl. A 6 1 F 2/32 (2006.01)

FI A61F 2/32 テーマコード (参考) 4CO97

審査請求 未請求 請求項の数 7 〇 L (全 21 頁)

(21) 出版番号 (22) 出版日 特願2005-368570 (P2005-368570) 平成17年12月21日 (2005.12.21) (71) 出願人 304027279

国立大学法人 新潟大学

新潟県新潟市五十嵐2の町8050番地

(71) 出願人 000193612

瑞穗医科工業株式会社

東京都文京区本郷3丁目30番13号 (71)出願人 505472056

源川医科器械株式会社

新潟県新潟市東中通2番町279

(71) 出願人 593213906

森鐵工株式会社 新潟県新潟市山木戸8丁目10番9号

(74)代理人 100080089

弁理士 牛木 護

最終頁に続く

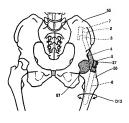
# (54) 【発明の名称】股関節免荷具

#### (57)【要約】

【課題】股関節の動きを制限することなく大腿骨骨頭の 免荷を確実に行なうことができる股関節免荷具を提供す ることにある。

【解決手段】關勞5次因度守る關係同能第2と、大關骨 56に固定する大腿骨固定部6と、關骨固定部2に対して 大腿骨間定部6を形定方向に回動自在正達結し、關骨固 定部2からの荷重を支持するアーム部4とを設けるよう にした。従って、股関節発得具1では、股関節にかかる 有重を分散させることができるとともに、股関節を所定 方向に関助させることもでき、かくして股関節の動きを 削限することなく大腿骨骨頭57の先衛を確実に行ぐうこ とができる。

【選択図】図4





```
【特許請求の範囲】
```

【請求項1】

勝骨に固定する腸骨固定部と、前記腸骨の下方にある大腿骨に固定する大腿骨固定部と、 前記腸骨固定部に対して前記大腿骨固定部を所定方向に回動自在に連結し、前記腸骨固 定部からの荷重を支持するアーム部とを備えることを特徴とする股関節免荷具。 【請求項2】

前記アーム部は、前記聯合に対して前記大腿骨固定部を腸骨水平方向に回動自在に連結 する内外旋用回動部を備えることを特徴とする請求項1記載の股関節免荷具。 【請求項3】

前記アーム部は、前記勝骨に対して前記大腿骨固定部を腸骨側部方向に回動自在に連結 する股関節期閉用ヒンジ部を備えることを特徴とする請求項1又は2記載の股関節免荷具

## 【請求項4】

前記アーム部は、前記陽骨に対して前記大腿骨固定部を腸骨前後方向に回動自在に連結 する股関節前後用レンド部を備えることを特徴とする請求項1万至3のうちいずれか1項 記載の帰関節免毒息。

#### 【請求項5】

前記内外線用回動機構部は、前記アーム部の一端と前記購骨固定部との間に設けられた 第1の回動部と、前記アーム部の他端と前記大腿骨固定部との間に設けられた第2の回動 部とであることを特徴とする請求項4記載の股関節免費員。

# 【請求項6】

前記アーム部は、回動連結部を介して輸心を中心にして周方向に回動自在に連結された 構成でなることを特徴とする請求項1乃至5のうちいずれか1項記載の股関節免荷具。 【請求項7〕

前記アーム部には、前記大腿骨固定部を所定方向に回動自在に可動させる自在継手が設けられていることを特徴とする請求項1万至6のうちいずれか1項記載の股関節免荷具。

#### 【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は股関節免荷具に関し、例えば大腿骨頭壊死症の患者の股関節に適用して好適な ものである。

【背景技術】

[0002]

近年、大語骨頭楔死症においては、X線像に骨間の変形が発れない和期の段階からのや、 骨間の変形破壊が進み、変形性脱関節値にまで進行した段階のものまであり、その治療 法は疾患の進行状況によって大きく異なる。例えば壊死した範囲が広がり、骨弱がらよれ てしまった段階では、脱関節を温存する治療が困難となり、患者の脱関節を人工脱関節に 置換する手格、いわゆる人工股関節置換格が一般に行われている(例えば特許女献1参照 )。

# [0003]

これに対して、将来的に骨頭の変形が予想される場合や骨頭が僅かに変形している段階 においては、骨切り術や骨移植等の関節温存手術が一般的に行なわれている。

【特許文献1】特開平9-173365号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

## [0004]

ところで、かかる関節語子手術による治療法では、術後長期に亘る大腿骨骨頭の免荷が 必要となるが、この場合、術後限関節の動きを制限することなく、壊死を生じた大腿骨骨 頭への負担を極力軽減させることが望ましい。

[0005]

そこで、本発明は以上の問題点を考慮してなされたもので、股関節の動きを制限することなく大腿骨骨頭の免荷を確実に行なうことができる股関節免荷具を提供しようとするものである。

【課題を解決するための手段】

[ 0006 ]

本発明の請求項1記載の股関節免荷具は、勝骨に固定する勝骨固定部と、前記勝作の下 方にあるた勝骨に固定するた陽骨固定部と、前記勝骨固定部と対して前記大陽骨固定部を 所定方向に回動自在に連結し、前記勝骨固定部からの商重を支持するアーム部とを備える ことを特徴とするものである。

[0007]

また、本発明の請求項2記載の股関節免荷具は、前記アーム部は、前記腸骨に対して前 記大継骨固定部を腸骨水平方向に回動自在に連結する内外旋用回動部を備えることを特徴 とするものである。

[ 8000 ]

さらに、本発明の請求項3記載の股関節免荷具は、前記アーム部は、前記勝骨に対して 前記大腿骨固定部を勝骨側部方向に回動自在に連結する股関節開閉用ヒンジ部を備えることを特徴とするものである。

[0009]

さらに、本発明の請求項4記数の股関節免荷具は、前記アーム部は、前記腸骨に対して 前記大腿骨固定部を腸骨前後方向に回動自在に連結する股関節前後用ヒンジ部を備えることを特徴とするものである。

[0010]

さらに、本発明の請求項 5 記載の股関節免荷具は、前記内外娩用回動機構部は、前記ア しム部の一端と 前記房 計画部 2 記載けられた第 1 の回動部と、前記アーム部の地端 と前記大規骨固定部との間に設けられた第 2 の回動部とであることを特徴とするものであ る。

[ 0011 ]

さらに、本発明の請求項6記載の股関節免荷具は、前記アーム部は、回動連結部を介して軸心を中心にして周方向に回動自在に連結された構成でなることを特徴とするものである。

[0012]

さらに、本発明の請求項7記載の股関節免荷具は、前記アーム部には、前記大腿骨固定 部を所定方向に回動自在に可動させる自在維手が設けられていることを特徴とするもので ある。

【発明の効果】

[0013]

本発明の請求項1記載の影関節免商具によれば、股関節にかかる荷重を分散させること ができるとともに、殷関節を所定方向に回動させることもでき、かくして殷関節の動きを 制限することなく大腿骨骨頭の免荷を確実に行なうことができる。

[0014]

また、本発明の請求項2記載の股関節免商具によれば、大腿骨骨頭の免荷を確実に行な うことができるとともに、股関節を自由に内旋及び外旋させることができる。 [0015]

さらに、本発明の請求項3記載の股関節免荷具によれば、大腿骨骨頭の免荷を確実に行なうことができるとともに、股関節を自由に内転及び外転させることできる。

[0016] さらに、本発明の請求項4記載の股関節免荷具によれば、大腿骨骨頭の免荷を確実に行 なうことができるとともに、股関節を自由に屈曲及び伸展させることができる。

[0017]

さらに、本発明の請求項5記載の股関節免荷具によれば、大腿骨骨頭の免荷を確実に行

なうことができるとともに、股関節を一段と自由に内旋及び外旋させることができる。 【0018】

さらに、本発明の請求項6記載の股関節免荷具によれば、大腿骨骨頭の免荷を確実に行なうことができるとともに、股関節をさらに一段と自由に動かすことができる。

[0019]

さらに、本発明の請求項「記載の別関節免荷具によれば、大腿骨骨頭の免荷を確実に行 なうことができるとともに、脱関節をさらに一段と自由に動かすことができる。 【希明を実験するための最良の形態】

[0020]

以下、本発明の実施の形態について、図画を参照しながら説明する。 [0021]

(1)第1の実施の形態

図1 (A)及び(B)において、1社会体として人体の開格及び開格下たにある大腿骨 に固定可能な設例的免荷具を示し、この認例的免荷具1は、軽さと強度を含かせ持ちなが ら人体への適合性に高むチラン含金やセラミック等で形成されており、胸骨固度部のが疑 関節期門用ヒンジ部3を介してアーム部4の一端に連結され、当該アーム部4の他端には 段関節前候用ビンジ部5を介して大腿骨間定部の分解は含めが発きされている。

[0022]

図2(A)及び(B)に示すように、繋骨固定能2には、ほぼ台形状でなり一面側が勝 骨に直接取り付けられる固定板7と、当該固定板7の他面中央位置から突出した連結能8 とが設けられ、固定板7には複数のボルト用れ(図示せず)が連結能8を挟んで穿設され ている。

[0023]

各ボルト用孔には、腸骨に固定するためのボルト10が取り付けられるようになされている。なお、この固定板7の一面には上部及び下部に位置決め用の突起部9が設けられている。

[0024]

連結部8には、図1(B)に示したように、突出した下面に保持孔1が設けられており、当該保持孔11に限関節開閉用ヒンジ部3の第1の回動部15が水平方向D1(図1(A))に回動自在に取り付けられている。

[ 0025 ]

この場合、連結部名には、対向する側面間に貫通した挿入孔12が突設されており、この 挿入孔12によって円筒形状でなる保持孔11の内周面の一部に断面半円形状の四状部13が形 成されている。

[0026]

保持九11には、説関師期用用にンジ部3の一幅に形成されたほぼ円担発状でなる第1の 回動部15分類型クル15を介在させて導入され、試算1の回動部15の外間画に位置固度 用として形成された所画半円形状でなる環状回部17が、保持孔11内の四状部13は対向する ように位置決めされ、この状態のまま導入孔12に円柱形状のピス18が嵌合固定され得る。 (700271)

なお、軸受メタル16は、軟質で耐密耗性があり、かつ人体への適合性に富む材質で形成 され、股関節開閉用ヒンジ部3をスムーズに回動させ得るようになされている。

[0028]

かくして股関節開閉用ヒンジ部3は、保持孔11に固定されたビス18が第1の回動部15の 環状凹部17に嵌め込まれることにより、当該保持孔11から脱落することなく水平方向D1に 回動自在に取り付けられる。

[0029]

股関節開閉用とンジ部3には、同一形状の段部を対向面に備えた駒部20が形成されており、この駒部20のほぼ中心位置に框支孔21が穿設されている。この駒部20は、アーム部4の一端にある断面コ字状でなる二股部22の隙間に差し込まれ、二股部22に形成された框支

孔 (図示せず) 及び駒部20の枢支孔21にねじ等の締結手段25が取り付けられ、これにより 水平方向D1と直交する開閉方向D2にアーム部4を回動自在に可動させ得るようになされて いる。

### [0030]

ここでアーム部4は、二股部22と、当該二股部22と一体成形され、ほぼ直線状に延びた アーム本体26と、アーム本体26の先端に一体形成され、腸骨固定部2から遠ざかる方向( 以下、外方と呼ぶ)へ所定角度に傾斜した支持軸部27とを備えている。

## [0031]

因みに、この実施の形態の場合、アーム本体がの軸心と大軒輪部式の軸心と上部側間の 角度は、勝骨固定部2を勝骨に固定した際に、大腿骨の大転子がある位置に位置決めされ 、かつアーム部4において腸骨からの膏重を支持できるように約135度程度に選定されている。

# [0032]

アーム部4の他端となる支持軸部27には、大腿骨固定部6が股関節前後用ヒンジ部5を 介して水平方向DI及び開閉方向D2と直交する前後方向D3(図2(A)及び(B))に回動 自在に取り付けられている。

#### [0033]

この場合、支持軸部27は、ほぼ円柱形状からなりその径がアーム本体26よりも小さく形成され、股関節前後用センジ部5の軸受け部28に取り付けられている。

# [0034]

軸受け縮28は、阿一形状でなる段部30を対向面に備え、この段部30に資道孔31が穿設された構成を有し、当該資通孔31に軸受メタル32を介在させてアーム都4の支持軸部27が挿入される。 【0055】

支持軸部27の先端側には、軸受メタル33を介して締結手限3が取り付けられ、これにより大腿骨固定部6が脱関節前後用ヒンジ部5を介して水平方向01及び開閉方向02と直交する前後方向03(図2(A)及び(B))に回動自在に取り付けられている。

#### [ 0036 ]

股関節前後用とンジ部5には、ほぼ円柱形状でなる第2の回動部36が設けられており、 当該第2の回動部36に大護骨固定部6が開閉方向D2及び前後方向D3と直交する直交方向D4 に回動自在に取り付けられている。

## [0037]

この場合、大腿骨固定部6の一端には、上面に円柱形状の保持孔40(図1 (B))が設けられているとともに、側面間を貫通した挿入孔4が穿装され、この挿入孔41によって保持孔40の内間面の一部に断面半円形状でなる凹状部(図示せず)が形成されている。

# [0038]

保持孔的には、設関節前後用とンジ部5の第20回動部56が軸受メタル心を介在させて 挿入され、当該第2の回動部36の外間面に位置固定用として設けられた断面半円形状の環 状凹部43が、凹状部(図示せず)に対向させて位置決めされ、この状態のまま挿入孔に円 柱形状のビス45が嵌合固定され得る。

## [0039]

これにより大腿骨固定部6は、保持孔40に固定されたビス45が第2の回動部26の環状凹 部43に終り込まれることにより、当該条持門40から股関節前後用ヒンジ部5を設務させる ことなく、当該股関節前後用ヒンジ部5に対して開閉方向02及び前後方向03と直交する直 交方向10に回動自在に取り付けられる。

#### [0040]

大観骨間定部6は、ほぼ直線状に延び、成人の大観骨内に挿入され得るようを径でなる 棒状体を着し、この棒状体が内に志部材が内蔵された構成を有する。そして棒状体が 及び志部材化には、側面にそれぞれ貫通孔線、49が設けられており、当該大観骨田定部6 を大握骨に固定するためのボルト50がこれと青蓮孔線、49に繁華され得るようになされて いる。

[0041]

以上の構成において、股関節免荷具」を患者の股関節に取り付ける医師は、股関節側面 の皮膚を切開した後、大腿骨骨頭を残して大転子を切断し、大腿骨内に股関節免荷具1の 大腿骨間距部6を先端から挿入させてゆき、所定位置で位置決めする。 [1002]

この状態のまま、大腿骨の側面からボルト50を赴じ込んでゆき、大腿骨肉にある大腿骨 固定部6の貫通孔44、49に当該ボルト50を嫁着させ、これにより当該大腿骨に大腿骨固定 部6を固定する。なお、大腿骨固定部をそ大腿骨に固定する際には、ボルト50を用いることなく骨セメント等を用いるようにしても良い。 [0043]

続いて、厨骨の側面に厨骨間定路2の突起路9と対応した凹線を医療用ドリルにて形成 し、当該凹部に扇骨間定路2の突起部9を挿入させることにより腸骨に開り間位路2を位 置決かする。この状態のまま、固定板でのボルト用孔にボルト10を排泄して腸骨の側面に 捻じ込んでゆくことにより、図3に示すように、腸骨55の側面にボルト10を介して腸骨固 定部2を固定して、股関節免得具1を限関節に取り付ける。 [0004]

このようにして股関節免荷具1は、図4に示すように、腸骨固定部2、アーム部4及び 大腿骨配定部6によって勝停5から大腿骨50までを直接連結させることができ、その結果 患者が超立したときに勝骨50から下5に加えられる資金の一番を、当結除骨55に直接加えること た腸骨固定部2からアーム部4及び大腿骨固定部6を経由させて大腿骨56に直接加えることができる。 いて、かくして腸骨55から大腿骨骨頭7に加わる荷重を分散させることができる。 [0045]

なお、脱関節発展月1によって勝骨5から大腿骨骨切がに加わる荷重を確実に分散させ るには、各種実験結果から考察すると、例えば直立位において勝骨5の前額免から見て、 大腿骨骨切か中心を消る鉛直方向の味から外側へそれぞれ7度~19度の間の位置に勝骨 固定部2を適宜固定することが好ましい。

[0046]

またこの実施の形態の場合。アーム部々の他場となる支持機能がが外方(すなわち、腸骨55の側面に対して当該腸骨55から離れる方向)に向けて傾斜していることにより、その分、アーム部4を腸骨55の近傍に配置させることができるので、当該アーム部4を確実に患者の体内に収納させることができる。

[0047]

そしてこのような原理師を選集1では、無償制定額2における水平方向印及び開閉方向 D2と直交する前後方向の3 (図2) へ大観骨間定額3を観閲節前後用ヒンジ部3を介して回 動し得るようにしたことにより、無償制定部3を勝骨550利間に固定した場合、図3に示 すように、患者の原関節において大観骨間定部3を勝骨550利して前方向(以下、これを 服骨前方前と原入) D10875

勝青55に対して後方向(以下、これを脳骨後方向と呼ぶ)D11(以下、これら脳骨前方向D1 0及び脳骨後方向D11をまとめて単に腸骨前後方向と呼ぶ)に回動させることができる。 「6048]

従って股関節を宿具1では、患者の限関節に取り付けた場合であっても、図5 (A)に示すように、患者下の足しを勝骨前方両的(心に移動させる股関節の原曲や、図5 (B)に示すように、患者での足しを勝骨後方向101に移動させる股関節の伸展をそれぞれ確実に、かつ容易に行なわせることができる。

[0049]

また配関節免疫長1では、脳骨固定部とにおける水平方向ひと直交する開閉方向2(図 1(A))へ大腿骨固定部6を股関強開閉用ヒンジ部3を介して回動(得るようにしたこ とにより、服骨間定部2を周骨55の側面に固定した場合、図4に示すように、患者の股関 節において大量骨間定額6を服骨55の側部から速さかる方面又は近づく方向となる機能方 向(以下、これを腸骨側部方向と呼ぶ)D12に回動させることができる。 【0050】

従って認問節を消長1では、患者の限則節に取り付けた場合であっても、図6(A)に 示すように、患者Pが足しを内側方即124へ移動させて股を閉じる内転や、図6(B)に 示すように、足しを外側方即0124へ移動させて股を閉ぐ外転をぞれぞれ確実に、かつ容易 に行なわせることもできる。

### [0051]

さらにこの場合、股関節免荷具1では、水平方向ロヘ大製骨固定部6を内外線用回動部 としての新1の回動部15を介して回動1得るようにしたことにより、図4に示すように、 患者の股関節において大製骨固定部6を服骨55の水平方向(以下、これを服骨水平方向と 呼ぶ) 013に回動させることもできる。

## [0052]

送って股関節免疫員」では、患者の限関節に取り付けた場合であっても、因了(A)に 示すように、股友び膝をいずれも屈曲が北切底に、このまま膝の位置を動かさないよう にして、足首を内閣に向ける方が回りれく移動させる内臓や、図7(B)に示すように、股 及び膝をいずれも屈曲した状態にし、このまま膝の位置を動かさないようにして、足首を 外側に向ける方向15个移動させる外旋をぞれぞれ確実に、かつ容易に行なわせることも できる。

# [0053]

これに加えて原関節免済員」では、開門方向の及び前後方向3と直文する直文方向10へ 大銀膏固定路6を内外集用回動部としての第2の回動部36をかして即し得るようにした ことにより、図4に示すように、患者の短関節において大銀膏固定路6を開青水平方向10 3にさらに即動させることもでき、かくして一段と容易に内旋や外旋を行なわせることが できる。

#### [0054]

このように股関節免荷具1では、患者Pの股関節に取り付けた場合であっても、股関節 の動きを制限することがなく、あたか・股関節免疫早1を取り付けてないかのように大腿 管を自由に動かすことができ、かくして患者に対して着癌動作や排泄動作等の各種動作を 容易に行わすことができる。

#### [0055]

因みに、設関節免荷具 1 では、各可動簡所にそれぞれ軸受メタル16,32,33,42を設け たとにより、当該可動簡所において生じる摩擦力を低減させ、患者Fが大腿骨56を動かす 際に生じる設関節免荷具 1 による負担を軽減させることができる。

#### [0056]

以上の構成によれば、腸骨55に固定した腸骨固定部2に対して大腿骨56に固定した大腿 骨固定部6を所定方向に回動自在に維結し、腸骨固定部2からの荷重を支持するアーム部 4を設けるようにしたことにより、脱関節にかかる荷重を分散させることができるととも に、脱関節を所定方向に回動させることもでき、かくして脱関節の動きを制限することな く大腿骨骨頭57の免荷を確実に行なうことができる。

#### [0057]

また勝骨55に対して大規格固定部6を勝骨水平方向13に回動自在に連結する内外旋用 回動部としての第1の回動部15及び第2の回動部36を設けるようにしたことにより、大腿 骨骨切57の免荷を確実に行なうことができるとともに、股関節を自由に内旋及び外続させ ることができる。

### [0058]

さらに腸骨固定部2に対して大腿骨固定部6を腸骨側部方向D12に回動自在に連結する 股関節開閉用ヒンジ部3を設けるようにしたことにより、大腿骨骨頭57の免荷を確実に行 なうことができるとともに、股関節を自由に内転及び外転させることできる。

#### [0059]

さらに腸骨前方向D10及び腸骨後方向D11 (腸骨前後方向)へ大腿骨固定部6を回動自在

に腸骨固定部 2に連結する段関節前後用ヒンジ部 5を設けるようにしたことにより、大腿 骨骨頭刃の免荷を確実に行なうことができるとともに、股関節を自由に屈曲及び伸展させ ることができる。

#### [0060]

さらにアーム第4の一端と脳骨固定部2との間に設けられた第1の回動部5と、アーム 第4の他端と大眼骨間距落6との間に設けられた第2の回動部3との2つを設けるように したことにより、大脳骨骨頭70の発育を確実に行なうことができるとともに、股関節を一 段と自由に内旋及び外接させることができる。

#### (2)第2の実施の形態

図1 (A) 及び(B) との対応部分に同一特号を付して示す図8(A) 及び(B) のように、50は全体として第2の実施の形態による説関画が育員70を示し、第1の実施の形態とは勝骨固定部10/構成と、アーム部720/構成とか異なるものである。なお、上述した第10支援の形態との対応部分については説明が重複するため以下説明は音略する。 [0661]

この場合、腸骨固定部71は、ねじ73を備えた撕面し字状の突起部74が固定板7の一面の中央上部に一体形成されており、当該突起部74によって腸骨固定部71を腸骨に位置決めし得るように構成されている。

#### [0062]

なお、この場合、固定板7には、連結部8を挟んでそれぞれ3つのボルト用孔(図示せず)が穿設され、各ボルト用孔にボルト10が挿通されて合計6本のボルト10により腸骨の側面に固定され得るようになされている。

#### [0063]

かかる構成に加えてアーム部72は、上述した第1の実施の形態とは異なり、二股部75と アーム本体76とが軸方向を中心に回動自在に連結された構成を有する。 【0064】

この場合、アーム本体76には、保持孔78(図8(B))が設けられており、当該保持孔78に二股部75の回動連結部79が開閉方向D2に直交する直交方向D17(図8(A))に回動自在に取り付けられている。

# [0065]

実際上、アーム本体/76には、対向する側面間に黄通した挿入孔81が穿設されており、この挿入孔81により保持孔78の内周面の一部に断面半円形状でなる凹状部82が形成されている。

#### [0066]

保持元忠には、三股部アシ同動連結部のが軸受メタル83を介在させて挿入され、当該回動連結部アの外周間に位置前送用として形成された断面半円形状でなる環状凹部が、保 持孔78内の凹状部82に対向するように位置決めされ、この状態のまま挿入孔81に円柱形状のビス8が振合間度され得る。

## [0067]

これにより二股部76は、保持孔78に固定されたビス86が回動連結部79の環状凹部84に嵌 め込まれることにより、当該保持孔78から股落することなく軸心90を中心にして周方向DI 7に回動自在に取り付けられる。 [0088]

以上の構成において、説関節を演員/7では、上途した第1の実施の形態と同様と順骨固 定部7が順骨に固定されるとともに、大腿骨固定部のが大腿骨に固定されることにより、 患者の観野師に取り付けられ、患者が起立したときに腸骨から下方に加えられる音重の一 落を、当該腓骨に固定した腸骨固定部71からアーム部72及び/駄骨固定部を軽曲もせて 大腿骨に直接加えることができ、かくして脳骨から大腿骨骨頭に加わる荷重を分散させる ことができる。

## [0069]

またこれに加えて股関節免荷具70では、二股部75に対してアーム本体76を、アーム部72

の軸心のを中心にして周方向DTに回動自在に連結させたことにより、第1の実施の形態 に比してさらに可動臨所を増やすことができ、かくして股関節への青重を免荷しつつ、患 者はあたかも股関節免荷具70を取り付けてないかのように大腿骨を自由に動かすことがで きる。

[0070]

以上の構成によれば、開発に固定した解骨固定部では大して大脚骨に固定とか大脚骨固定部6を所定方向に回動自在に連結し、腕骨間皮部がからの南重を支持する上がませいとことにより、股関節にかかる南重を分散させることができるとともに、股関節を所定方向に回動させることもでき、かくして股関節の動きを制限することなく大勝骨背別の免荷を確実に行なうことができる。 [0071]

また、二股部75とアーム本体76とが回動連結部79を介して軸心90を中心にして周方向17に回動自在に連結された構成でなるアーム部72を設けるようにしたことにより、大腿骨骨頭の免荷を確実に行なうことができるとともに、股関節をさらに一役と自由に動かすことができる。

## [0072]

(3)第3の実施の形態

図1 (A)との対応部分に同一符号を付して示す図9において、100は全体として第3 の実施の形態による段関節を商具を示し、この設関節を商具100は、腕骨間定能101が股間 期間閉門にン3部3を介してアーム部102の一場に連結され、当該アーム部102の地郷には 設関節前検用ヒンジ部5を介して大腿骨間定部103が連結されている。なお、上述した第 1の実施の形態との対応部分については設明が重複するため以下説明は省略する。 (00731)

この場合、腸骨間定能101は、下半状でなり一面が開作に直接取り付けられる固定取104 と、この固定板104の他画中央位置から突出した連結部8とを有し、この連結部8の上部 度及び再開部側にそれぞれ1つずつボルト用孔105が固定板に突破され、図示しないボルトが各ボルト用孔105 (この場合3つ) に取り付けられて固定板104を腸骨に固定し得るようになされている。 [0074]

かかる構成に加えてアーム本体107には、一端が二股部22と一体形成された第1のアー ム部材108と、当該第1のアーム部材108の他端に自在難手109を介して連結された第2の アーム部材110とで構成されている。

[0075]

ここで自在献手109は、第2のアーム部材110の一端と駒部材110の一端とがおし等の締結手段112により回動自在に締結され、これにより第2のアーム部材110を開閉方向02と同じ開閉方向020へ回動させ得るようになされている。 (0006)

また自在維手1094、図10に示すように、第1のアーム部材108の他端と駒部材111の 他端とが締結手段113によって回動自在に締結され、これにより第2のアーム部材110をこれら開閉方向2,020と直交する方向021へ回動させ得るようになされている。

なお、大腿骨固定部103は、外周面に螺旋状の清115が形成されており、螺旋状に旋回せ ながら大腿骨内に挿入させ得るようになされている。 [0078]

以上の構成において、限関節免荷具100では、上述した第1の実施の形態と同様に勝骨 固定節10が帰存に固定されるとともに、大型骨間定能103が大腿骨に固定されることによ り、患者の関助を取り付けられ、患者が起立したときに繋合から下方に加えられるで の一部を、当該腸骨に固定した陽骨間定部101からアーム部102及び大腿骨固定部103を経 由させて大腿骨に直接加えることができ、かくして腸骨から大腿骨骨頭に加わる荷重を分 数とせることができる。 [0079]

またこれに加えて股関節免荷具100では、第1のアーム部材108と第2のアーム部材110 との間に自在継手109が設けられ、当該自在継手109によって、第1のアーム部材108に対 して第2のアーム部材110を開閉方向D20と当該開閉方向D20に直交する方向D21とにそれぞ れ回動し得るようにしたことにより、第1の実施の形態に比してさらに可動箇所を増やす ことができ、かくして患者はあたかも股関節免荷具100を取り付けてないかのように大腿 骨を一段と自由に動かすことができる。

I 0800 1

この場合、図11に示すように、例えば股関節免荷具100を取り付けた男性患者Pが洋 式トイレ120を使用する際において、股関節を動かして腰を落とす排泄動作時の股関節可 動域は、図12に示すように、当該股関節免荷具100を取り付けていない正常な男性患者 Pに比して、僅かに屈曲及び外旋の動作が制限されるだけであって、他の伸展、内転、外 転及び内膝の動作については制限させることはないので、男性患者Pに対してスムーズに 排泄動作を行なわせることができる。

[ 0081 ]

また、例えば股関節免荷具100を取り付けた女性患者Pが洋式トイレ120を使用する際に おいて、その排泄動作時の股関節可動域は、図13に示すように、当該股関節免荷具100 を取り付けていない正常な女性患者Pに比して、屈曲及び内旋の動作が制限されるだけで あって、他の伸展、内転、外転及び外膝の動作については制限させることはないので、女 性患者Pに対してスムーズに排泄動作を行なわせることができる。

[0082]

じ上の構成によれば、陽骨に固定した陽骨固定部101に対して大腿骨に固定した大腿骨 固定部103を所定方向に回動自在に連結し、腸骨固定部101からの荷重を支持するアーム部 102を設けるようにしたことにより、股関節にかかる荷重を分散させることができるとと もに、股関節を所定方向に回動させることもでき、かくして股関節の動きを制限すること なく大腿骨骨頭の免荷を確実に行なうことができる。 [ 0083 ]

また大腿骨固定部103を所定方向に回動自在に可動させる自在維手109をアーム部102に 設けるようにしたことにより、大腿骨骨頭の免荷を確実に行なうことができるとともに、 股関節をさらに一段と自由に動かすことができる。

[0084]

なお、本発明は上記した実施例に限定されるものではなく、本発明の特許請求の範囲に 記載した事項の範囲内で種々の変形実施をすることができ、陽骨固定部に対して大腿骨固 定部を所定方向に回動自在に連結するための第1の回動部15、第2の回動部36、股関節開 閉用ヒンジ部3及び股関節前後用ヒンジ部5として、ボールジョイント等を適用するよう にしても良い。

【図面の簡単な説明】

[ 0085 ]

【図1】第1の実施の形態による股関節免荷具の全体構成を示す正面図及び正面筋面図で ある。

【図2】第1の実施の形態による股関節免荷具の全体構成を示す上面図及び側面図である

【図3】 股関節免荷具を腸骨及び大腿骨に取り付けたときの様子(1)を示す斜視図であ

【図4】股関節免荷具を腸骨及び大腿骨に取り付けたときの様子(2)を示す正面図であ

【図5】股関節を屈曲及び伸展したときの様子を示す概略図である。

【図6】股関節を内転及び外転したときの様子を示す概略図である。

【図7】股関節を内旋及び外旋したときの様子を示す概略図である。

【図8】第2の実施の形態による股関節免荷具の全体構成を示す正面図及び正面断面図で

ある。

【図9】第3の実施の形態による股関節免荷具の全体構成を示す正面図である。

【図10】自在継手の構成を示す上面図である。

【図11】患者の排泄動作の様子を示す概略図である。

[図12] 股関節免荷具を取り付け、排泄動作を行ったときの男性患者の股関節可動域を示すグラフである。

【図13】股関節免荷具を取り付け、排泄動作を行ったときの女性患者の股関節可動域を示すグラフである。

【符号の説明】

【行号の説明 【0086】

1.70、100 股関節免荷具

2、71 腸骨固定部

3 股関節開閉用ヒンジ部

4、72 102 アーム部

5 股関節前後用ヒンジ部

6 大腿骨固定部

15 第1の回動部(内外旋用回動部)

36 第2の回動部(内外旋用回動部)

79 回動連結部

90 軸心

109 自在継手

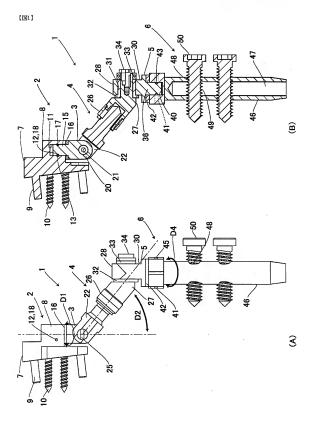
D10 腸骨前方向(腸骨前後方向)

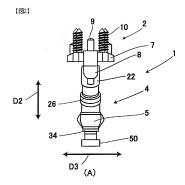
D11 陽骨後方向(腸骨前後方向)

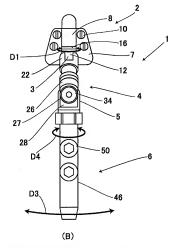
D12 陽骨側部方向

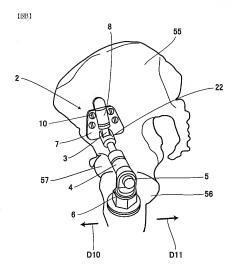
D13 腸骨水平方向

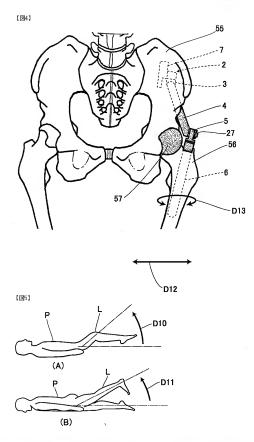
D17 周方向

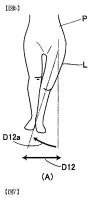


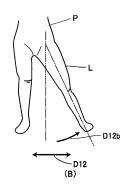


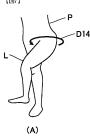


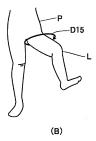


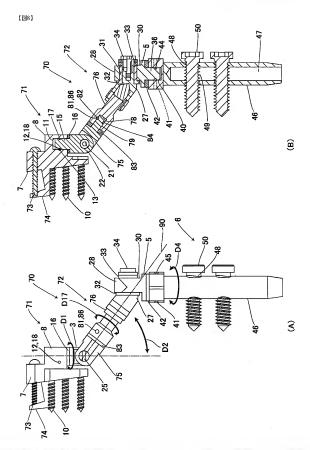


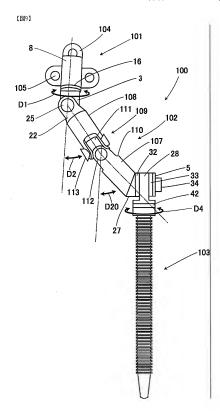


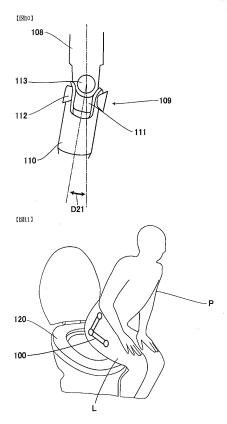






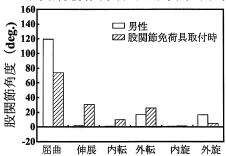






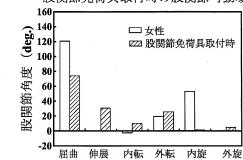
【図12】

股関節免荷具取付時の股関節可動域



【図13】

股関節免荷具取付時の股関節可動域



(74)代理人 100119312

弁理士 清水 栄松

(74)代理人 100119334

弁理士 外山 邦昭

(74)代理人 100137800

作4/10年入 100157800 弁理士 吉田 正義

(72)発明者 原 利昭

新潟県新潟市五十嵐2の町8050番地 国立大学法人新潟大学工学部内

(72)発明者 遠藤 直人

新潟県新潟市旭町通一番町754番地 国立大学法人新潟大学大学院医歯学総合研究科内

(72)発明者 長谷川 孝則

新潟県五泉市大字赤海3631番14 瑞穂医科工業株式会社五泉工場内

新潟県五泉市 (72)発明者 川崎 隆吉

新潟県新潟市東中通2番町279 源川医科器械株式会社内

(72)発明者 森 満 新潟県新潟市山木戸8丁目10番9号 森鐵工株式会社内

Fターム(参考) 4C097 AA04 BB01 BB09 CC08 CC15 DD06 DD10 SC10